

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:411 施策名:ふるさとのみどりを保全し、新たなみどりをつくる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
1	ABC	緑化推進事務 (緑地の保全)	区内に残された貴重な樹林地を現状凍結的に保全し、後世にみどりを継承するため	成果指標	樹林地の所有者への制度の紹介	件	—	1	1	—	—	A	A	非該当	① 成果	A	土地所有者とのヒアリング結果に基づき、制度の改善等について国と話し合う機会を設定する。 新たな候補地の都市計画決定の検討を行う。 みどりの実態調査の結果を踏まえて、みどり30推進計画の改定に取り組む。	B	みどり推進課
						達成率	—	100.0	—	—	② 効率性								
						%	—	100.0	—	—	A								
				経費	総経費	千円	1,600	56,873	42,265	—	③ 必要性								
					上記のうち人件費	千円	1,600	24,000	24,000	—	A								
④ 総合評価	A																		
2	A	施設緑化事務 (公共施設)	公共施設のみどりを保全するため	成果指標	樹木管理か所数	か所	170	170	170	170	—	A	B	該当	① 成果	A	公共施設の管理の民営化に伴い、樹木管理の仕組みの見直しを検討する。	B	みどり推進課
						達成率	100.0	100.0	—	—	② 効率性								
						%	100.0	100.0	—	—	B								
				経費	総経費	千円	63,277	44,118	65,557	—	③ 必要性								
					上記のうち人件費	千円	8,800	8,800	8,800	—	A								
④ 総合評価	B																		

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:411 施策名:ふるさとのみどりを保全し、新たなみどりをつくる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
3	AB	施設緑化事務(民間施設)	みどり豊かで潤いのある街並みを形成するため	成果指標	生け垣・屋上緑化・壁面緑化助成事業の延べ利用者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	区報でのPRやイベントでのパンフレット配布、他部署との連携等により周知を図り、助成制度の利用者数を増やす。	B	みどり推進課
							達成率	達成率						② 効率性				
								A										
								A										
				経費	総経費	千円	24,743	23,048	26,893	—			③ 必要性					
					上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—			④ 総合評価					
4	A	保護樹木等の調査および管理事務(保護樹木の管理)	保護樹木・保護樹林を指定し、保護に努めるため	成果指標	保護樹木新規指定数	本	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	保護樹木・樹林の指定基準の見直しと制度の見直し	B	みどり推進課
							達成率	達成率						② 効率性				
								B										
								A										
				経費	総経費	千円	32,349	38,305	38,210	—			③ 必要性					
					上記のうち人件費	千円	2,400	4,000	4,000	—			④ 総合評価					
5	ABC	公園新設事務	みどりと水の拠点となる新しい公園等を整備し、みどりと水のネットワークの構築を推進するため	成果指標	区立公園および緑地の新規整備面積(1公園新設事務によるもの)(目標数値は長期計画による)	㎡	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	①大規模公園の工事が予定通り円滑に進むよう、関係者間の調整を充分に図る。②整備内容について区民意見を聞く機会を設け、区民がより満足する公園づくりを行う。	B	計画課
							達成率	達成率						② 効率性				
								A										
								A										
				経費	総経費	千円	5,202,653	5,457,987	968,099	—			③ 必要性					
					上記のうち人件費	千円	45,600	41,600	44,000	—			④ 総合評価					

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:412 施策名:みどりを愛しはぐむ活動を広げる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
1	A	緑化推進事務(葉っぱい基金・みどりの機構)	区民・事業者・区がパートナーシップを組み、練馬のみどりを守り育てていくため	成果指標	練馬みどりの葉っぱい基金積立額(毎年度)	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	年度によって増減はあるが積立額の累計は年々増加している。	A	練馬区びいちゃんファンクラブ事業で会員を募集し、区・区民・事業者のパートナーシップにより基金の拡大と緑化意識の向上を図る。	B	みどり推進課	
						達成率	達成率						② 効率的性						町会に募金を依頼するなど、従事職員数を抑えながら基金の周知と募金活動を効果的に行っている。
						千円	20,139	104,038	88,800				88,800						
				%	22.7	117.2	—	—	A										
				総経費	千円	45,720	135,606	55,547	—				③ 必要性						
上記のうち人件費	千円	7,200	7,200	7,200	—	A	④ 総合評価	基金の認知度が高まり、積立額累計も年々増加している。											
2	A	緑化委員会等事務(緑化委員会・緑化協力員)	みどりの保全と創出に関する重要な事項を調査、審議するにあたり、区民の協力を求めるため	成果指標	緑化協力員の活動回数	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	緑化協力員は、目標を上回る活発な活動を行っている。	B	区で推進している他の緑化協働活動(駅からはじまる花いっぱい運動、自主管理花壇委員会等)や練馬みどりの機構が行っている協働事業との整理や統合の検討を引き続き行い、可能なものから実施する。	B	みどり推進課	
						達成率	達成率						② 効率的性						区内4つのブロックに分かれ、区だけでは行うことのできない緑化活動を緑化協力員が自主的に行っている。
						回	180	172	106				106						
				%	169.8	162.3	—	—	A										
				総経費	千円	12,197	13,634	13,012	—				③ 必要性						
上記のうち人件費	千円	8,800	9,600	9,600	—	A	④ 総合評価	みどりに係る活動が活発に行われており、事業は良好に進んでいる。											
3	AB	保護樹木等の調査および管理事務(落ち葉のリサイクル)	落ち葉を資源として活用するため	成果指標	収集した落ち葉の腐葉土化率	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	腐葉土づくりについては、原発事故による放射能問題により実施しなかった。	B	①腐葉土の具体的な活用先の検討 ②腐葉土の生産方法の改善	B	みどり推進課	
						達成率	達成率						② 効率的性						落ち葉を有効に活用する手段としては良いが、コスト的に効率的性が低い。
						%	100.0	0.0	100				100						
				%	100.0	0.0	—	—	A										
				総経費	千円	10,344	6,091	3,600	—				③ 必要性						
上記のうち人件費	千円	800	800	800	—	B	④ 総合評価	原発事故により今後の落ち葉収集に関しては見合わせている。											

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:412 施策名:みどりを愛しはぐくむ活動を広げる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
4	A	花とみどりの相談所等事務(花とみどりの相談所)	区民のみどりに関する知識・技能の向上を図り、より一層みどり豊かな練馬区を目指すため	成果指標 相談件数 (相談件数/目標相談件数)	実績	件	3,796	4,089	3,700		A	B	非該当	① 成果	A	1 図書等の拡充により、相談員の知識をより深めていく。 2 引き続き、情報の発信について検討していく。 3 相談所主催の観察会、園芸教室の充実を図る。	B	みどり推進課
					達成率		108.5	110.0	—	—				② 効率性				
					%		108.5	110.0	—	—				③ 必要性				
				経費	総経費	千円	55,458	64,178	60,230	—				④ 総合評価				
				上記のうち人件費	千円	13,840	13,840	13,840	—	A								

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	方向性の	担当課
				成果指標	経費													
1	A	環境教育・啓発事務(環境基本計画の策定および進捗管理)	環境基本計画の策定により、区の環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。また、策定した計画の進捗状況を把握し、現行計画に定める環境施策の方向および推進・検討する事業の実行性を高め、効果的、効率的な計画運営を図るため。	成果指標	環境指標の状況に関する調査結果において、評価分類がAまたはBの指標の数※達成率90%以上で目標達成とする。	指標数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	保護樹木、保護樹林の新規指定数、街かどの森整備数が目標に届かないことなどにより達成率が76.0%となった。	B	環境課
							達成率	達成率						C				
							20	19	19					② 効率性				
							%	95.2	76.0	—				—				
2	ABC	地球温暖化対策推進事務((仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設)	温室効果ガス排出量を削減する仕組みとして、当区の特徴を活かした、区独自のカーボン・オフセット制度を創設するため	成果指標	制度創設の進捗状況	調査・検討	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	国や東京都の動向を含むカーボン・オフセットの現状を整理し、練馬区でのカーボン・オフセットの可能性の調査やモデル事業の検討をするなど、制度設計に向けた検討が進んだ。	B	環境課
							達成率	達成率						A				
							調査・検討	制度設計	制度設計					② 効率性				
							%	100.0	100.0	—				—				
2	ABC	地球温暖化対策推進事務((仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設)	温室効果ガス排出量を削減する仕組みとして、当区の特徴を活かした、区独自のカーボン・オフセット制度を創設するため	成果指標	制度創設の進捗状況	調査・検討	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	③ 必要性	A	練馬区から排出される温室効果ガスは増加傾向にあり、その65%を占める民生部門を中心に、今後も排出量の増加が予測されている。区の温室効果ガス排出量を削減する仕組みとして、当区の特徴を活かした、区独自のカーボン・オフセット制度を創設する必要がある。	B	環境課
							達成率	達成率						A				
							調査・検討	制度設計	制度設計					④ 総合評価				
							%	100.0	100.0	—				—				
2	ABC	地球温暖化対策推進事務((仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設)	温室効果ガス排出量を削減する仕組みとして、当区の特徴を活かした、区独自のカーボン・オフセット制度を創設するため	経費	総経費	千円	11,464	8,000	8,000	—	A	A	非該当	④ 総合評価	B	保護樹木、保護樹林の新規指定数、街かどの森整備数が目標に届かず、達成率が低下した。	B	環境課
							8,000	8,000	8,000	—								
							千円	8,000	8,000	8,000				—				
							上記のうち人件費	千円	1,600	1,600				800				
2	ABC	地球温暖化対策推進事務((仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設)	温室効果ガス排出量を削減する仕組みとして、当区の特徴を活かした、区独自のカーボン・オフセット制度を創設するため	経費	総経費	千円	2,826	6,640	800	—	A	B	非該当	④ 総合評価	A	区民の環境意識高揚から二酸化炭素削減の仕組みづくりは重要であり、区長期計画後期実施計画に基づき順調に進捗している。	B	環境課
							1,600	1,600	800	—								
							千円	1,600	1,600	800				—				
							上記のうち人件費	千円	1,600	1,600				800				

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	ABC	地球温暖化対策推進事務(住宅・事業所の地球温暖化対策設備設置補助)	地球温暖化対策の推進および区民の環境意識の高揚を図る	成果指標	地球温暖化対策住宅用設備設置補助件数	件	実績 773	実績 666	目標 557	目標 557	A	B	非該当	① 成果	A	24年度以降は、特例での予算増額は見込めないため、申請者を対象に抽選を行い、補助金交付者を決定する。	B	環境課
						達成率	達成率			当補助制度の周知が図られ、対象世帯(事業所)からの申請が多く行われ、目標件数を達成している。								
				%	138.8	119.6	—	—	② 効率性	本補助制度は、環境への負荷を軽減する設備への設置費用の一部を補助することで、設置費用の負担感の軽減に伴う区民の自主的な地球温暖化対策に対する取り組みを引き出すことが可能であり、本事業の目的とする二酸化炭素排出量の削減の促進と環境意識の高揚の2点を満たせる効果があることから、効率的である。								
				総経費	千円	40,770	61,066	53,104	—	③ 必要性				現在の補助対象設備(太陽光発電設備等)は高額であるため、使用者拡大のために設置経費の補助が必要である。				
				上記のうち人件費	千円	8,000	3,200	3,200	—	④ 総合評価				本補助制度は家庭から排出される二酸化炭素削減のために、効率的かつ効果的な補助制度であり、区民のニーズをとらえ良好に進んでいる。				
4	A	地球温暖化対策推進事務(地球温暖化対策地域協議会支援)	練馬区地球温暖化対策地域協議会は、区民、事業者、練馬区等が、相互に連携して日常生活に起因する温室効果ガスの排出量の抑制を図る団体で、地域における地球温暖化対策の推進を図る	成果指標	協議会事業への参加者数	名	実績 1,588	実績 2,321	目標 1,800	目標 2,000	A	C	該当	① 成果	A	会員活動の活性化を図り、会員同士の情報交換を増やすことを目的に、ITの活用を推進する。	A	環境課
						達成率	達成率			地域協議会が運営され、区民・事業者を中心とした地球温暖化対策の事業が実施されている。								
				%	105.9	136.5	—	—	② 効率性	事業の実施にあたり、地球温暖化対策の推進者である区民・事業者・区が協議し事業実施するため、区が単独で実施するより効率的である。								
				総経費	千円	17,147	23,078	32,750	—	③ 必要性				練馬区地球温暖化対策地域推進計画による短期的目標(平成24年度までに温室効果ガスを平成12年度比で8%削減)等を達成するために必要である。				
				上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—	④ 総合評価				地域協議会を支援することは、家庭や事業所から排出される温室効果ガス削減のために、効率的かつ効果的な事務事業であり、区民のニーズをとらえ良好に進んでいる。				







平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:424 施策名:ごみの発生を抑制する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				成果指標	経費														実績
1	A	ごみ減量・リサイクル普及啓発事業	循環型社会づくりを推進し、ごみの減量やリサイクルの推進に関する区民および事業者の意識を高めるため	成果指標	普及啓発事業に参加した区民の数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	多くの来場者がイベント等を通じて啓発活動を積極的に行なった。	B	清掃リサイクル課	
							達成率	達成率						② 効率性					清掃リサイクルに関する情報紙の全戸配布や集客力の高いイベント等に積極的に参加したことで、短期間に多くの区民に普及啓発活動を行なうことができた。
							165.0	136.7	—	—				③ 必要性					循環型社会の形成のためには、区民一人ひとりの取り組みが必要であり、長期的かつ継続的な普及啓発活動は不可欠である。
				26,420	54,232	67,200	—	④ 総合評価	新分別変更後も積極的に啓発活動を行なった結果、混乱を招くことなく順調に清掃リサイクル事業が進んでいる。										
				19,200	38,400	40,800	—												
2	A	リサイクルセンター維持運営事務	区民との協働によるリサイクルの拠点として、施設の機能維持および各種事業を実施し、区民の環境に配慮した意識の向上を図るため	成果指標	環境月間行事来館者数(各館2日間開催)	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	環境月間における来館者数の増加を達成することができた。	B	清掃リサイクル課	
							達成率	達成率						② 効率性					3館一括の指定管理が定着し、安定的かつ効率的な運営を行うことができた。
							1,206	1,614	1,500	1,800				③ 必要性					来館者数に表れているように、環境教育やリサイクル事業の拠点としてのみならず区民生活に密着した区の清掃リサイクル事業の普及啓発拠点としての役割を果たしている。
				120,065	152,946	148,075	—	④ 総合評価	地域に根ざした環境・リサイクル施設として、利用者数が増加しており、幅広い区民のニーズに応えられるよう、工夫・改善を行っている。										
				24,000	7,200	7,200	—												
3	AB	リサイクルセンター整備事務	区民との協働による環境・リサイクルに関する情報発信等の普及啓発事業の拠点を整備するため	成果指標	計画どおり事業が進捗している割合(基本設計10%、実施設計20%、整備工事70%の比率とする。)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	候補地である土地管理者との協議が継続されているため、「基本設計」は未実施となった。	B	清掃リサイクル課	
							達成率	達成率						② 効率性					4館目の施設整備に当たっては、関越自動車道高架下の活用により、用地購入費が不要となる。
							—	0	10	60				③ 必要性					区民の環境やリサイクルに関する意識が高まる中、これらの身近な活動拠点として、4館目のリサイクルセンターを大泉地区に整備する必要がある。
				—	800	2,400	—	④ 総合評価	4館目の施設整備について、候補地である関越自動車道高架下の活用に関する協議が、想定より長期化しているため、「基本設計」に着手することはできなかった。										
				—	800	2,400	—												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:425 施策名:リサイクルを進める】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課		
				成果指標	経費															
1	AC	リサイクル推進事務	ごみの減量とリサイクルを推進するため	成果指標	ごみと資源を合わせた総量に対する資源の割合〔回収資源量/(ごみの総量+回収資源量)〕	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	目標には届かなかったが、既存の事業に加え、新規事業(金属類資源化)も着実に実行することにより、実績を前年比で0.4%上昇させることができた。	A	・長期計画目標の平成26年度490団体を早期に実現できるよう、集団回収事業の積極的なPRに努める。 ・不燃ごみの削減が進むよう、小型家電製品回収対象品目を増やすなどの検討を行い、効果的なごみの減量を実現する。	A	
							達成率	達成率						② 効率性						新規に金属類資源化事業を実施することにより、中央防波堤粗大ごみ破碎処理施設に運搬する車両数を抑制する効果が出ている。よって、資源化事業を実施することにより「ごみ」減量に加えて、経費(清掃作業運営費:粗大ごみ収集関係経費)の抑制にも貢献することができた。
					24.0	24.4	26.2	27.3	A	③ 必要性				区民のリサイクル意識の向上や最終処分場の延命に応えるためには、資源回収のための方策を多様化することにより、できるだけ「ごみ」にならないよう資源の有効活用をする必要がある。						
					95.6	95.3	—	—	A	④ 総合評価				資源回収量が着実に増えており、効率的かつ有効に資源化されている。						
				経費	総経費	千円	2,385,626	2,756,034	2,693,065	—										
				上記のうち人件費	千円	74,400	66,400	60,800	—											
2	A	資源循環センター維持運営等事務	練馬区における資源循環施設の拠点を整備していくため	成果指標	職員配置計画(委託先職員を育成し、清掃リサイクル事業を円滑に行なうための区からの派遣職員数)	人	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	-	管理及び事業運営が円滑に行なわれた。	-	この業務に必要な不可欠な、作業計画の策定、排出指導、苦情処理、事故緊急時の対応などの知識と経験を積んだ人材を、リーダーおよび管理職員へと育成し、公社社員を中心とした運営を行なう。	B	
							達成率	達成率						② 効率性						委託先職員への育成が効率的に行われた。
					—	12	10	8	A	③ 必要性				区の清掃リサイクル事業の核となる資源循環センターとリサイクルセンターが相互に連携をとることでリサイクルの推進を図ることができる。						
					—	100.0	—	—	A	④ 総合評価				リサイクル事業を推進するにあたり、拠点としての役割を果たしている。						
				経費	総経費	千円	495,137	231,251	197,421	—										
				上記のうち人件費	千円	108,000	100,000	82,400	—											

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:426 施策名:ごみの適正処理を進める】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	清掃作業運営事務	ごみを適正に処理し、生活環境を清潔に保つため	成果指標 ごみ集積所において、分別状況がおおむね良好な集積所の占める割合	達成率	%	99.5	99.6	99.6	99.7	A	B	非該当	① 成果	A	区民や事業者に対して排出指導を行い、日中不在の方には夜間指導を行うなど、集積所の改善を図っていく。	B	清掃リサイクル課、練馬・石神井清掃事務所
					達成率	%	101.2	101.2	—	—				② 効率性				
					総経費	千円	3,256,685	3,822,975	4,198,250	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	1,234,400	1,896,800	1,820,000	—				④ 総合評価				

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課	
				成果指標	経費														実績
1	A	公害対策事務(監視業務)	大気環境等の監視データを活用し、地域環境の保全・改善していくため。	成果指標	有効測定時間(年間6000時間以上)を達成した測定室の箇所数	箇所	実績 3	実績 3	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	A	B	環境課	
					達成率	%	100.0	100.0	—	—				② 効率的性					調査は委託としていることと、電話回線使用による遠隔監視によって業務の効率的性は高い。
				経費	総経費	千円	35,391	28,712	28,236	—				③ 必要性					練馬区の環境に関するデータを取るため、必要性は高い。
					上記のうち人件費	千円	4,800	4,800	4,800	—				④ 総合評価					統計資料は年1回確実に開示を行うことで区民の関心に応えられており、監視およびデータの開示は良好に進んでいる。
2	A	公害対策事務(自動車交通公害問題への対応)	沿道の大気環境を常時監視し、地域環境の保全・改善につなげていくため。	成果指標	有効測定時間(年間6000時間以上)を達成した測定室の箇所数	箇所	実績 10	実績 10	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	B	環境課		
					達成率	%	100.0	100.0	—	—				② 効率的性				調査は委託としていることと、電話回線使用による遠隔監視によって業務の効率的性は高い。	
				経費	総経費	千円	1,600	1,600	1,600	—				③ 必要性				練馬区の環境に関するデータを取るため、必要性は高い。	
					上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—				④ 総合評価				統計資料は年1回確実に開示を行うことで区民の関心に応えられており、監視およびデータの開示は良好に進んでいる。	
3	A	公害対策事務(問題解決)	法・条例に定める施設や工事に対して指導を行い公害問題の予防に努めつつ、区に苦情・相談が寄せられる騒音・振動等の問題を解決するため。	成果指標	苦情処理件数	—	実績 147	実績 227	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	A	B	環境課	
					達成率	%	—	—	—	—				② 効率的性					法・条例の規制になじまない事例は、他の機関を紹介するなど解決を促している。
				経費	総経費	千円	32,974	32,174	32,471	—				③ 必要性					寄せられた相談には騒音や振動に関する内容が多く、迅速な対応を求められるため。
					上記のうち人件費	千円	32,000	32,000	32,000	—				④ 総合評価					個別に対応すべき事例には法・条例にもとづく指導が良好に行われている。

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:431 施策名:公害問題の解決を図り、地域環境の保全・改善を推進する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課				
				成果指標	経費														実績	実績	目標	目標
4	A	公害対策事務 (有害物質汚染対策業務)	産業公害の予防に努め、土壌汚染および土壌汚染に起因する地下水の汚染が、人の健康に支障を及ぼすことを防止するため	成果指標	区民・事業者への土壌汚染に関する情報提供	—	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	昨年度は立ち入り調査を実施できなかったため、今年度改めて実施する。	B	環境課				
							達成率	達成率						② 効率性								
				1,326	1,500	—	—	A	③ 必要性													
				%	—	—	—	A	④ 総合評価													
				経費	総経費	千円	6,000	6,132	6,179	—	A	③ 必要性	A	A	アスベスト除去工事費用・調査費用の補助については、パンフレットの配布場所を拡大し、更にPRの充実を図る。	B	環境課					
							経費	上記のうち人件費	千円	6,000	6,000	6,000						—	A	④ 総合評価		
				成果指標	大気汚染防止法対象のアスベスト除去工事立入り検査の実施 目標・達成率設定なし(法の届出手続きに応じて検査を行うため。)	—				実績	実績	目標						目標	A	A	非該当	A
							経費	総経費	千円	29	21	—						—				
				経費	上記のうち人件費	千円				%	—	—	—	A	③ 必要性							
							経費	総経費	千円	18,264	14,362	21,846	—	A	④ 総合評価							
				経費	上記のうち人件費	千円				13,200	13,200	13,200	—	A	④ 総合評価							
							経費	上記のうち人件費	千円	13,200	13,200	13,200	—	A	④ 総合評価							
				経費	上記のうち人件費	千円				13,200	13,200	13,200	—	A	④ 総合評価							

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課									
				成果指標	経費														実績	実績	目標	目標					
1	A	環境美化事務 (まち美化)	地域の美化活動団体を支援し、自主的清掃活動を活発化させるため	成果指標 環境美化推進地区および環境美化活動団体の登録世帯数 ※目標数値については、町会・自治会活動の推移を踏まえ、長期計画見直しの中で下方修正した。	実績	実績	世帯	129,015	124,859	134,000	140,000	A	B	該当	① 成果 町会・自治会など美化活動団体構成員の高齢化により、大幅な世帯数増加は難しいと考えられ、登録世帯数は目標値達成とはならなかった。 B	B		環境課									
					達成率	達成率													総経費	千円	15,273	15,103	15,097	—	② 効率性 地域の美化を推進するためには、自主的かつ継続的に清掃活動を行うことが不可欠であるが、地域の美化について関心が高い区民が多く、区の支援も活用し、多くの区民が参加しており、効率性が高い。 A		
					%	%	上記のうち 人件費	千円	12,000	12,000	12,000															—	③ 必要性 区と住民の協働事業であり、区の支援があることで活動している団体も多いと考えられるため、必要性が高い。 A
					%	%																					
					%	%	総経費	千円	109,776	79,819	73,916															—	① 成果 啓発活動などを継続したが、歩行喫煙率は微増した。 C
					%	%													上記のうち 人件費	千円	16,000	8,000	8,000	—	② 効率性 現況としては特定財源により区の財政負担なしで行えているが、自主財源で今後も継続するとすると人件費率が高い事業であるため財政負担が大きくなる。 A		
%	%	総経費	千円	109,776	79,819	73,916	—	③ 必要性 「歩行喫煙等の防止に関する条例」施行後、区民から実効性のある取り組みに対する意見要望が寄せられ、必要性が高い。 A																			
%	%								上記のうち 人件費	千円	16,000	8,000	8,000	—	④ 総合評価 歩行喫煙防止対策を行い、区民のマナー向上に訴えているが、一部で歩行喫煙やたばこのポイ捨てがみられ、条例の内容が十分に浸透していない。 B												
2	A	環境美化事務 (歩行喫煙等)	歩行喫煙やタバコのポイ捨てをなくし、安全で快適な歩行空間を確保することによって、たばこを吸う人も吸わない人も快適に生活できる地域社会を目指す。	成果指標 歩行喫煙率 (練馬・大泉学園・石神井公園・光が丘の4駅)	実績	実績	目標	目標								A	B	非該当	C	C	B	環境課					

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:441 施策名:区民・事業者とともにまちづくりを進める】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
1	A	都市整備公社事務(まちづくり支援)	地域特性に合ったまちづくりを進めるために、住民による自主的なまちづくり活動を支援するため	成果指標	まちづくり条例による団体、計画の認定等	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	協議会認定が1件であったが、センターの専門性を活かし、まちづくり活動を行う区民に適切な支援を行っている。	B	様々な方法で事業PRを行い、地域のニーズの掘り起こしを行う。	B	都市計画課	
						達成率	達成率						② 効率性						センターの専門性を活かし、継続的に区民のまちづくりの支援を行っており、厚い信頼を得ている。
						箇所	1	1	1				1						③ 必要性
				%	50.0	50.0	—	—	A										
				総経費	千円	154,887	134,250	133,863	—				④ 総合評価						補助金の対象となっている事業は、良好に進んでいる。
上記のうち人件費	千円	800	800	800	—	A													
2	A	都市整備一般事務(都市計画調査員)	事業者・区民等に都市計画の制限内容等の情報提供をすとともに、関係部署への案内を行うため	成果指標	窓口および電話による問い合わせの件数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	調査員は、窓口事務を正確かつ迅速に行っている。	A	①ホームページを引き続き充実し、広く情報を提供する。 ②窓口の案内資料の充実を図る。	B	都市計画課	
						達成率	達成率						② 効率性						非常勤の調査員を配置することにより経費を抑え、都市計画の制限内容の案内が効率良く行われている。
						箇所	28,652	29,190	—				—						A
				%					③ 必要性				都市計画の制限内容等の情報を求める事業者は多く、都市計画法および条例に知識を備えた調査員の必要性は、高い。						
				総経費	千円	16,536	16,175	16,781	—				④ 総合評価						調査員は、窓口を訪れる事業者に対し、親切で丁寧な情報提供を行っている。
上記のうち人件費	千円	800	800	800	—	A													
3	A	都市計画決定手続事務	都市計画を定めるに当たり、練馬区まちづくり条例に基づき、住民の意見を都市計画の内容に反映させることができるように、丁寧かつ公正な手続を行うため	成果指標	都市計画の原案および案の公告・縦覧、意見書受付および公聴会等の手続を行い、実施した割合	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	都市計画の原案および案の手続の際に、公告、縦覧、意見書受付および公聴会等を行うことにより、より丁寧な区民意見の反映を行っている。また、都市計画審議会委員の区民公募を行うことにより、より公正な審議会運営を行っている。	A	都市計画審議会の開催後、区ホームページに審議会の議事録の掲載を速やかに行う。	B	都市計画課	
						達成率	達成率						② 効率性						都市計画を定めるに当たり、練馬区まちづくり条例に基づき、住民の意見を都市計画の内容に反映させることができるように、案の公表や意見の募集など丁寧かつ公正な手続を進めている。また、都市計画の原案、案および決定図書を区ホームページに掲載することにより、広く区民へ効率的な周知を行っている。
						%	92.9	90.8	95.0				95.0						A
				%	97.8	95.6	—	—	③ 必要性				都市計画法および練馬区まちづくり条例に基づき、都市計画の決定権者として事務を行う必要がある。						
				総経費	千円	11,136	11,381	12,293	—				④ 総合評価						丁寧かつ公正な都市計画の決定手続事務を円滑に行っている。
上記のうち人件費	千円	9,600	9,600	9,600	—	A													

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
4	A	開発および相隣調整事務	無秩序な開発の防止、良好な近隣関係の保持、良好なまち並みと居住環境の保全および形成を するため	成果指標 (申請件数のうち紛争にならなかったものと紛争になって解決した件数)／紛争予防条例申請件数	実績	%	98.8	98.8	98.0	99.0	A	A	非該当	① 成果	A	A	B	開発調整課
					達成率									② 効率性				
						③ 必要性												
						④ 総合評価												
				総経費	千円	120,524	120,897	120,951	—									
				上記のうち人件費	千円	120,000	120,000	120,000	—									
														<p>・紛争予防条例申請件数に比して未解決の紛争を少なくしていくことが求められるが、成果指標のとおり一定の成果をあげている。</p> <p>・まちづくり条例の基準を遵守することで、周辺環境への配慮がなされ、手続きの中で近隣住民と事業者とが話し合うことで、良好なまち並みと居住環境の形成が進んでいる。</p> <p>開発事業に係る現場調査に基づき、開発指導(まちづくり条例の手続き説明)を行ったにも関わらず、開発事業を実施しなかった件数が60件あった。その中には自己都合による事業停止もあることから条例の履行は良好に進んでおり効率性も高い。</p> <p>区民および建築主間の紛争の予防と調整のため、また良好なまちづくりのために、必要な事業である。</p> <p>公平・公正な事務処理を行い、一定の成果をあげ、必要性も高い事務であり、事務事業は良好に進んでいる。</p>	<p>価値観の多様化が進む中で、土地利用の自由と地域特性等に応じた規制との調和を図りながら、紛争にならなかった件数の目標98%を引き続いてさらに上げていくよう努める。</p>			



事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				成果指標	経費														実績
1	A	市街地整備推進事務(都市計画マスタープランの運用)	練馬区のまちづくりの総合的指針である都市計画マスタープランの運用を踏まえ、まちづくりを推進する。	都市計画マスタープランは、まちづくりの総合的な指針であり数値目標の記載は無いことから、運用について指標化することはできない。	—	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	今年度から区のまちづくりの方針である、都市計画マスタープランの見直しに着手する。	B	都市計画課	
							達成率	達成率						都市計画マスタープランに基づき、区のまちづくりは良好に推進している。					
							—	—	—	—				② 効率性					まちづくりの各部署が、まちづくりの総合指針である都市計画マスタープランを踏まえ、一体的にまちづくりを推進することが可能であるため、効率性が高い。
							—	—	—	—				③ 必要性					都市計画マスタープランは、都市計画法(昭和43年法律第100号)第18条の2に規定される「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、まちづくりをするための法定計画であることから、必要不可欠である。
				総経費	千円	5,905	2,598	18,887	—				④ 総合評価	都市計画マスタープランの運用により、良好なまちづくりが推進されている。					
				上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	8,000	—				A						
2	A	市街地整備推進事務(土地利用規制)	区の都市計画マスタープラン等を踏まえた目指すべき市街地像の実現に向け、土地利用の適正な利用と保全を図るため	地区計画等により用途地域の変更を実施した件数	か所	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	①都市計画マスタープランを踏まえ地区計画により地元の合意により用途変更を進める。 ②生産緑地地区の追加指定を働きかける。	B	都市計画課	
							達成率	達成率						用途地域の変更は、都市計画に基づく地区計画にあわせて実施されていることから良好な住環境が形成され、地域の特性に応じためざすべき市街地を実現している。					
							0	1	1	—				② 効率性					都市計画変更手続きは、練馬区まちづくり条例に基づき地元の合意を得て行っているため効率的である。
							0.0	100.0	—	—				③ 必要性					都市計画マスタープランの目指すべき、まちの実現に合わせて用途地域等を変更している。
				総経費	千円	15,137	13,574	14,823	—				A						
				上記のうち人件費	千円	10,400	10,400	10,400	—				A						
													④ 総合評価	用途地域の変更は、地区計画を併せて指定しているため良好な住環境の保全など地区の課題にきめ細かく対応している。					
3	AB	建築指導事務(審査)	建築基準法の目的を達成し、安全で住み良い生活環境の形成を図るため	建築確認等申請件数のうち確認等を行った件数(確認等件数/申請件数)	件	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	①引き続き法改正に伴う運用改善を円滑に施行する。 ②区立施設の建築手続きの適正化を検討する。 ③民間確認検査機関への指導監督体制の検討を行う。 ④建築安全マネジメント計画を実行し改善点を探る。	B	建築審査課、建築課	
							達成率	達成率						建築基準法等の改正により、厳しい建築確認、速やかな検査等が行われている。件数は景気の動向により左右されるものである。民間確認検査機関からの報告書、道路照会等も速やかに処理されている。					
							2,238	1,842	維持	維持				② 効率性					平成15年度より建築物等台帳管理システムが導入され効率的な管理・運用を行っている。また、審査基準の整備などが速やかに行われている。
							98.8	91.5	—	—				③ 必要性					法律等に定められた事務であり、建築基準法による規制誘導により、安全で住みよい生活環境形成に寄与するものである。
				総経費	千円	259,519	254,146	248,329	—				A						
				上記のうち人件費	千円	216,000	204,000	200,000	—				A						
													④ 総合評価	建築基準法等により、厳しい建築確認、速やかな検査等が行われている。民間確認検査機関からの報告書、道路照会等も速やかに処理されている。これにより安全で住みよい生活環境の形成に寄与している。					

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:443 施策名:調和のとれた都市景観を形成する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
1	A	市街地整備推進事務(景観形成)	景観法に基づく区独自の景観計画を策定し、きめ細かな景観づくりを行っていくため	成果指標 景観計画策定の進捗状況(平成23年度で終了)	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果 A ② 効率性 A ③ 必要性 A ④ 総合評価 A	平成23年5月1日付で景観行政団体となり、景観計画を策定し、景観法の規定に基づく手続きを実施し、計画を8月1日から施行した。	A	平成23年で計画の策定は、終了。	F	都市計画課	
					達成率	達成率	—	—										
					計画案の作成	計画施行	—	—										
				%	100.0	100.0	—	—										
経費	総経費	千円	18,053	11,270	0	—	千円	9,600	5,600	0	—							
上記のうち人件費																		
2	A	市街地整備推進事務(景観事業の実施)	景観に対する区民の高い関心と、これに基づく協力や連携を醸成するため	成果指標 景観ウォッチングの参加者人数	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果 C ② 効率性 A ③ 必要性 A ④ 総合評価 B	平成22年度から、業務の委託を開始した。合わせて、参加者にまち歩きを楽しみ、まちに対する理解をより深めてもらうため、参加者20名以下に限定して実施している。	A	平成23年度から実施した、「景観資源登録制度」「景観まちなみ協定制度」等の啓発事業の充実を図る。	B	都市計画課	
					人	14	15	20										
					%	70.0	75.0	—										—
				経費	総経費	千円	650	7,063										9,955
上記のうち人件費																		

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課		
				実績	実績		目標	目標												
1	AB	地域まちづくり推進事務(地区まちづくり)	周辺道路の整備にあわせ、延伸地域の良好な都市環境を形成するため	成果指標 地区計画等、面的整備計画の計画策定進捗度 以下の指数により算定した各区域の進捗度の合計値 【①基礎調査 20 ②前期合意形成 40 ③中期合意形成 60 ④後期合意形成 80 ⑤計画決定 100】	実績						A	B	該当	① 成果	まちづくり計画案や地区計画案の作成にあたっては、アンケート調査や懇談会の開催などにより、住民意見を計画に反映するよう努めた。また、まちづくりニュース等を配布し、計画内容等について広く住民に周知するなど、当初目標どおり十分な住民合意形成を図ることができた。	A	地域の方々との協働により、都市計画決定を目指して継続的にまちづくりを進めていく。また、地区計画内容等を広く周知し、丁寧な合意形成を図る。	B	東部地域まちづくり課・大江戸線延伸推進課	
					達成率	220	257	325.5	—	② 効率性				各種調査、まちづくり計画案の作成補助などを外部委託により実施しており、効率性が高い。						
					総経費	千円	82,528	93,084	79,781	—				③ 必要性						都市計画道路の整備に伴い想定される地域の課題を解決し、都市計画道路沿道の良好な住環境を維持・保全するためには、住民との協働によるまちづくりが必要不可欠である。
					上記のうち人件費	千円	36,000	51,200	39,200	—				④ 総合評価						丁寧な住民合意形成が図られており、目標どおり着実にまちづくりが進んでいる。
				達成率	100.0	100.0	—	—												
2	AB	組合等土地区画整理推進事務(区画整理事業)	土地区画整理事業により市街地環境を整備するため	成果指標 土地区画整理事業で整備した面積(累計)	実績						A	A	該当	① 成果	土地区画整理事業が完了した地域では、地域特性に応じた都市基盤整備がされた。中里中央地区については今年度の整備完了に向け着実に事業が進められている。	A	新規地区について、平成25年度の事業開始に向け、地権者と連絡を取り合い調整を行っている。	B	まちづくり推進調整課	
					達成率	39.9	39.9	43.8	45.9	② 効率性				同程度の道路や公園等の公共施設を区独自で整備・築造すると長期間を要するが、土地区画整理事業の一環として行うことにより、短期間での整備が可能である。なお、組合等土地区画整理事業は、地区ごとに規模・内容等が異なり、さらに複数年数が必要となる事業のため、年度比較およびコスト指数を用いることは馴染まない。						
					総経費	千円	126,103	86,481	15,737	—				③ 必要性						道路や公園等の公共施設の整備・改善、宅地の利用増進を一体的に進めることにより、快適な住環境を有する市街地が整備できる。
					上記のうち人件費	千円	16,000	8,000	8,000	—				④ 総合評価						土地区画整理事業により、道路や公園等の公共施設の整備・改善、宅地の利用増進を一体的に進められている。また、事前相談についてはその地域ごとの状況や意向を十分に把握し、施工者が具体的な計画として取り組めるよう随時相談対応を行っている。
				達成率	100.0	100.0	—	—												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:451 施策名:良好な市街地を形成する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	AB	地区計画推進事務	良好な市街地の保全と形成を図るため	成果指標	地区計画の策定数(累計)	地区	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	相談者の建築相談の内容に応じた適切な窓口対応を心がける。	B	まちづくり推進調整課
							達成率	達成率						② 効率性				
							25	28	32	42				A				
				%	100.0	100.0	—	—	③ 必要性									
				100.0	100.0	—	—	A										
経費	総経費	千円	856,969	125,599	101,980	—	④ 総合評価	A										
	上記のうち人件費	千円	19,200	19,200	19,200	—	A											
4	AB	土支田中央区画整理事務	土支田新駅周辺地区を区画整理事業により良好な都市環境を形成し、大江戸線延伸促進に寄与するため	成果指標	事業による道路整備延長	m	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	課内の情報共有をはかり、効率的・効果的に事業を進めていく。	B	土支田中央区画整理工事担当課、土支田中央
							達成率	達成率						② 効率性				
							400	770	1,010					A				
				%	100.0	100.0	—	—	③ 必要性									
				100.0	100.0	—	—	A										
経費	総経費	千円	1,216,868	944,998	1,300,021	—	④ 総合評価	A										
	上記のうち人件費	千円	100,000	100,000	83,200	—	A											

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:452 施策名:まちの拠点機能を向上させる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
1	AB	練馬駅北口区有地活用事業	「練馬の中心核」を形成する拠点の一つとして、にぎわいの醸成と活力の創造をめざすため	成果指標 活用に向けた進捗状況	—	—	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	今年度は、工事の進捗管理や各区立施設の開設に向けた調整を行うとともに、開設後の管理に係る検討を行う。	B	商工観光課
							達成率	達成率						② 効率性				
							計画策定・事業者選定	協定・契約締結 整備(一部)	整備(一部)	施設開設				A				
				%	達成	達成	—	—	③ 必要性									
				千円	25,152	22,228	6,400	—	A									
千円	9,600	8,000	6,400	—	④ 総合評価													
													A					
2	AB	地域まちづくり推進事務(練馬駅)	練馬駅周辺地区を区を中心核として対応しい機能を有する地区とするため	成果指標 まちづくり計画策定進捗度進捗度指数に基づき、地区の進捗度を合計した【①基礎調査20、②前期合意形成40、③中期合意形成60、④後期合意形成80、⑤計画決定100】計300	指数	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	・幅広く地元の意見を収集し、まちづくり憲章等に反映する。	B	東部地域まちづくり課
							達成率	達成率						② 効率性				
							260	270	300	—				—				
				100.0	100.0	—	—	③ 必要性										
				千円	11,165	11,386	11,045	—	A									
千円	8,000	8,000	8,000	—	④ 総合評価													
													A					

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:452 施策名:まちの拠点機能を向上させる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性の事業性	担当課		
				実績	実績		目標	目標												
3	AB	地域まちづくり推進事務(石神井公園駅)	駅周辺の地域拠点の機能向上を図るため	成果指標 地区計画等、面的整備計画の計画策定進捗度 以下の指数により算定した各区域の進捗度の合計値 【①基礎調査 20 ②前期合意形成 40 ③中期合意形成 60 ④後期合意形成 80 ⑤計画決定 100】	指数	70	80	100	A	B	該当	① 成果	A	平成20年度に立ち上げた「石神井公園駅南地区まちづくり推進協議会」において、協議会委員と共に、23年度に地区計画のもととなるまちづくり計画を策定した。この間、地区住民等を対象とした懇談会を開催し、また該当地権者の意向を把握した。これに続き、地区計画の都市計画手続きを進め、23年度末時点で都市計画案の公告縦覧に至った。これらのことから、一定の合意形成を達成した。	A	引き続き地域の方々との協働によるまちづくり計画の策定を進め、都市計画決定に向けて取り組む。	B	西部地域まちづくり課		
						達成率	達成率	目標				目標							② 効率性	コスト指標は前年度を上回った。住民懇談会を開催したり、個別説明を行うなど地元により踏み込んだ対応を行った。必要な調査等外部委託で実施しており、効率性が高いと考える。
						%	100.0	100.0				—							—	③ 必要性
				総経費	千円	22,750	19,243	14,820	—	④ 総合評価	地域住民が主体となった協議会によるまちづくり計画で示された今後の課題に向けて、まちづくり活動を進めている。今後とも継続して事業を進めていく必要がある。									
				上記のうち人件費	千円	12,000	12,000	8,000	—											
4	AB	地域まちづくり推進事務(生活拠点)	練馬駅、石神井公園駅、大泉学園駅、光が丘駅を除く区内各駅周辺の拠点機能の向上を図るため	成果指標 計画策定の進捗度(進捗指数の各地区の合計) ①基礎調査 20 ②前期合意形成 40 ③中期合意形成 60 ④後期合意形成 80 ⑤計画決定 100 ※中村橋周辺地区は平成22年度より成果指標の修正	指数	190	248	290	A	B	該当	① 成果	A	地域住民との協働で勉強会、協議会等を開催し、合意形成活動が続けられており、駅周辺地区の生活拠点機能の向上を目指すという当初の目標が十分に達成されている。	A	駅周辺地区ごとに状況が異なるため、未記入とする。	B	東部地域まちづくり課 西部地域まちづくり課		
						達成率	達成率	目標				目標							② 効率性	予算を有効に活用し、効果的に住民の合意形成が進んでいる。また、住民の合意形成を確実に進めることは、長期的なまちづくり計画を後戻りさせないことにつながり、効率性の高いまちづくりを実現することができる。
						%	100.0	100.0				—							—	③ 必要性
				総経費	千円	42,006	54,458	48,689	—	④ 総合評価	中村橋駅周辺地区の生活拠点機能の向上を図るための取り組みを着実に実施している。上石神井駅周辺地区では、平成20年3月策定のまちづくり構想に基づき、より具体的なまちづくりについて検討が行われた。武蔵関駅周辺地区まちづくり協議会では、区に提出する「まちづくり提言書」のとりまとめが行われた。上井草駅周辺地区では、まちづくり協議会が設立され、まちの課題等のとりまとめが行われた。									
				上記のうち人件費	千円	28,000	32,000	28,000	—											

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課		
						実績	実績	目標	目標										
5	ABC	地域まちづくり推進事務(大泉学園駅)	駅周辺の地域拠点の機能向上を図るため	<b>成果指標</b> 計画策定の進捗度(進捗指数の各地区の合計)【駅前地区】 ①基礎調査 20 ②前期合意形成 40 ③中期合意形成 60 ④後期合意形成 80 ⑤計画決定 100 ⑥事業認可 120 ⑦権利変換 140 ⑧整備(一部) 160 ⑨整備(大部分) 180 ⑩竣工 200 【商業地区、住宅地区、北西地区】 ①基礎調査 20 ②前期合意形成 40 ③中期合意形成 60 ④後期合意形成 80 ⑤計画決定 100	指数	280	330	390		A	B	該当	① 成果	A	市街地再開発事業および地区計画等の都市計画決定、ならびに市街地再開発事業を施行する再開発組合の設立がなされ、目標達成と考えている。	A	①北口駅前広場の整備・・・市街地再開発事業の権利変換計画認可および工事着工。 ②駅周辺まちづくり・・・北西地区について引き続き調査を行う。	B	西部地域まちづくり課
					達成率	達成率	目標	目標	② 効率性										
					%	100.0	100.0	—	—				A						
				総経費	千円	37,111	165,087	2,414,660	—				③ 必要性						
		上記のうち人件費	千円	32,000	40,000	48,000	—				④ 総合評価	A	南口中心の市街地再開発事業が平成14年度に完了して以降、現在は北口を中心としたまちづくりを促すため、市街地再開発事業や地区計画等の都市計画決定がなされ、良好に進んでいる。						





平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:453 施策名:災害に強い都市をつくる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
3	A	狭あい道路拡幅整備事務	4m未満の狭あいな道路を拡幅することにより、良好な住環境を確保し、安全で快適なまちづくりを推進するため。	成果指標	助成件数	件数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	事業者にL形側溝の移設や緑化等、単価の見直しを行った旨を周知するとともに、L形側溝の移設時の助成のメリットについて十分な説明を行う。そしてより一層、生活道路の幅員が確保されるよう助成制度の活用を誘導していく。	B	建築課
							達成率	達成率						② 効率性				
							99	76	105	105				A				
				%	90.8	72.3	—	—	③ 必要性									
				千円	78,155	59,868	63,766	—	A									
経費	上記のうち人件費	千円	40,000	32,000	28,000	—	④ 総合評価	A										
千円		114,428	220,814	385,840	—	A												
4	AB	耐震化促進関連事務	耐震診断、実施設計および耐震改修工事に要する費用の一部を助成することにより、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを目指すため	成果指標	耐震改修工事等助成件数	件	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	特定緊急輸送道路に関する東京都の条例が施行されたことに伴い、より使い易い助成制度とするための改正をおこなう。また、その旨を対象となる建築物の所有者にあらゆる方法で周知し、沿道建築物の耐震化を促進していきたい。	B	建築課
							達成率	達成率						② 効率性				
							151	335	200	184				A				
				%	79.9	173.6	—	—	③ 必要性									
				千円	114,428	220,814	385,840	—	A									
経費	上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—	④ 総合評価	A										
千円		16,000	16,000	16,000	—	A												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:453 施策名:災害に強い都市をつくる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
5	A	総合治水対策事務	練馬区の水害の軽減と防止を図り、区民の安全と財産を守るため	成果指標	雨水流出抑制施設により抑制された対策量(対策量/対策目標量)	m <sup>3</sup>	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	雨水流出抑制施設の設置は、まちづくり条例の指導および雨水流出抑制施設設置助成により着実に累積されている。	B	計画課	
					達成率		達成率	② 効率性											
					%	87.5	104.8	—	—	③ 必要性									
				経費	総経費	千円	39,975	36,847	49,110	—				A					④ 総合評価
					上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	16,000	—				A					まちづくり条例による指導や助成制度による誘導により着実に累積されている。

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:454 施策名:だれもが利用しやすいまちをつくる】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課		
				実績	実績		目標	目標												
1	AB	交通施設整備計画推進事務(鉄道駅バリアフリー事業)	鉄道駅におけるバリアフリー化施設の整備を促進するため	成果指標	鉄道駅におけるバリアフリー化を調整している駅	駅	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果 バリアフリー法では、1日の利用者が3,000人を超える鉄道駅については、バリアフリー経路を1以上確保することとしている。区内の鉄道駅については、平成23年8月までに、21駅すべて法に規定するバリアフリールートが1以上確保された。	A	区内各駅のバリアフリーの現状把握の結果を活用し、鉄道事業者との協議を鋭意行っていく。	B	交通企画課		
							達成率	達成率												
							3	2	2	—										
							%	100.0	100.0	—										
				経費	総経費	千円	47,997	7,547	7,500	—										
						上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000									—	
													② 効率性 A	バリアフリー法では、その目的達成のためには、国・区・鉄道事業者と協力して進めることとしている。						
													③ 必要性 A	バリアフリー法に規定するバリアフリー経路は、区内すべての鉄道駅で確保されたが、さらなるバリアフリー化(2ルート目など)を求める区民要望がある。						
													④ 総合評価 A	区内すべての鉄道駅でバリアフリー経路が1ルート確保されたが、区民からは、さらなるバリアフリー化についての要望がある。よって、鉄道駅のバリアフリー化については、鉄道事業者への働きかけなどを継続的に行っていく必要がある。						
2	A	福祉のまちづくり関連事務(病院・大型店舗等の民間施設のユニバーサルデザインの誘導)	区内の民間公共的建築物について、すべての人が安全かつ円滑に利用できるようにするため	成果指標	協議物件の「道から利用室までの経路」の整備率(各年度とも、3月31日現在、竣工後の検査を行った建築物における整備率)*22年10月に条例施行し成果指標を変更する	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果 A	B	平成22年10月1日「練馬区福祉のまちづくり推進条例」が施行された。整備の基準が強化されたため成果指標も新たに設定をした。バリアフリー上、まず建築物にスムーズに入れることをめざしている。義務のかからない小規模等の協議物件について、構造上困難等で若干未整備が残るが、97%目標が達成した。今後とも、事業者の理解を得ながら進めていく。	B	建築確認前の事前協議書による指導・審査 ・措置の公表に同意した事業者には、整備済ステッカーを配布し、一層の普及啓発を進める。 既存建築物の改修助成 ・他部署との連携を強化し、それぞれの施策をからめず、バリアフリー促進をめざす ・整備済ステッカーの配布、よりわかりやすいパンフ作成により、一層の普及啓発を進める	B	建築課
							達成率	達成率												
							11.0	68.0	75.0	—										
							%	—	97.0	—										
				経費	総経費	千円	39,678	36,443	34,037	—										
						上記のうち人件費	千円	24,000	24,000	24,000										
													② 効率性 A	条例施行により、効果的に建築時の協議による誘導において、必要な整備を進めることができているため、効率性は高い。						
													③ 必要性 A	だれもが円滑に利用できる建築物とするためには、バリアフリー法令等による規制だけでは整備が進まず、個々の施設の状況に応じた望ましい整備を事業者との協議により進めていく必要がある。						
													④ 総合評価 A	条例を制定し、バリアフリー法や都条例をさらに強化した。今後、整備を進めていく大きなきっかけとなっている。義務のかからない協議物件については、可能な範囲での整備が進められており、さらに良好に進んでいくと評価できる。既存物件に対しては、バリアフリー整備の周知啓発等に一層つとめ、改修促進を図る必要がある。						

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	目標													
3	A	福祉のまちづくり関連事務(公共施設におけるユニバーサルデザインの推進)	区立の公共的建築物(都立等を含む)について、すべての人が安全かつ円滑に利用できるようにするため	成果指標 協議物件の「道から利用室までの経路」の整備率(各年度とも、3月31日現在、竣工後の検査を行った建築物における整備率) *22年10月に条例施行し成果指標を変更する	実績	実績	達成率	達成率	目標	目標	A	B	該当	① 成果	B	福祉のまちづくり推進に係る区民意見聴取事業の推進 ・意見聴取事業の検証結果の庁内研修を実施する	B	建築課
					達成率	達成率								② 効率性				
					%	13.0	68.0	75	80	A				③ 必要性				
					%	(—)	97.0	—	—	A				④ 総合評価				
				総経費	千円	8,000	8,000	8,000	—	A				だれもが円滑に利用できる建築物とするためには、バリアフリー法令等による規制だけではなく、個々の施設の状態に応じた望ましい整備を施設所管、設計所管との協議により進めていく必要がある。				
				上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—	A								

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
1	ABC	大江戸線延伸推進事務	鉄道交通不便地域となっている練馬区西北部に地下鉄大江戸線を延伸し、交通利便性の向上と都市基盤の充実を図るため	成果指標	関係機関への要請活動の回数	回	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	①東京都に対して、住民と共に大江戸線延伸の早期事業化を働きかける。 ②大江戸線の延伸に伴う検討について、関係機関(東京都など)の協力を得ながら実施する。	B	大江戸線延伸推進課
							達成率	達成率						② 効率的性				
							3	3	3	3				③ 必要性				
				%	100.0	100.0	—	—	④ 総合評価	大江戸線延伸の導入空間全線において補助230号線が事業中で、現在道路整備が順調に進められている。そのうち土支田中央地区土地区画整理事業内は一部が交通開放された。また、大江戸線延伸にふさわしいまちづくりの地元合意形成が進められている。								
				総経費	千円	18,751	26,663	28,330	—									
		上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—											
2	AB	交通施設整備計画推進事務(西武池袋線立体交差)	道路と鉄道との連続立体交差をおこなうことにより踏切を除却し、交通渋滞を解消するとともに踏切事故をなくし、分断されていた市街地の一体化を図るため。	成果指標	練馬高野台駅～石神井公園駅間の整備	—	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	石神井公園駅～大泉学園駅間における高架化工事を円滑に進めるため、引き続き事業PRや丁寧な対応に努める。	B	計画課
							達成率	達成率						② 効率的性				
							完了	完了	Ⅱ期下り線高架工事(一部)	事業完了				③ 必要性				
				%	100.0	100.0	—	—	④ 総合評価	東京都(都市計画施行者)、西武鉄道(鉄道事業者)と協力して事業を進めている。 24年度からは、石神井公園駅～大泉学園駅間の高架化を進めていくなど事業は順調に進んでいる。								
				総経費	千円	690,485	633,322	571,630	—									
		上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—											

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
3	AB	交通施設整備計画推進事務(西武新宿線立体化推進事業)	西武新宿線(井荻～東伏見間)を立体化することで、踏切による交通渋滞を解消し、歩行者や車両等の移動の円滑化および安全確保等を図る	成果指標	事業化推進に向けた調査研究および要請活動	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	過年度までの検討結果を有効活用し、引き続き関係機関と連携しながら検討を進めていく。	B	交通企画課
							達成率	達成率						② 効率性				
				交通結節機能の方針案の策定	公共施設の詳細検討	都市基盤施設の方針検討	新規着工準備	③ 必要性										
				達成	達成	—	—	④ 総合評価										
				総経費	千円	7,822	7,623	9,000	—	A				① 成果				
上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—	A	② 効率性											
4	AB	交通施設整備計画推進事務(エイトライナー整備促進事業)	南北方向(環状方向)の交通利便性を高めるため	成果指標	中長期活動方針(エイトライナー促進協議会にて策定)に基づいた活動状況	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	沿線6区で活発な意見交換を行い、連携体制をさらに強化し、効果的かつ効率的な促進活動を行っていく。	B	交通企画課
							達成率	達成率						② 効率性				
				事業採算性・事業主体検討他	事業主体・課題解決に向けた検討他	事業計画の検討	事業計画原案の作成	③ 必要性										
				—	—	—	—	④ 総合評価										
				総経費	千円	4,300	4,300	4,300	—	A				① 成果				
上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—	A	② 効率性											

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
5	AB	交通施設整備計画推進事務(みどりバス事業)	区内の公共公益施設の利用促進と、それら施設の利用者の利便性向上を図るとともに、交通不便地域を解消するため	成果指標	1便当たりのバス利用者数	人	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	B	・南大泉ルートの西武新宿線方面への延伸の実施。 ・氷川台ルートの再編運行。	A	交通企画課
							達成率	達成率						1便あたりの利用者数が目標値の20人に対し18人であったが、新たに南大泉ルートを導入し、交通利便性の向上を図ることが出来た。				
								② 効率性	区民1人当たりの負担額は、前年に比べて増加しているものの、自家用車・タクシーに比べ車両1台当たりの運搬人数の多いバスの導入は効率性が高い。									
								③ 必要性	みどりバスは民間路線バスを補完し、高齢者・障害者などの交通弱者を中心とした区民の生活行動力の向上や、公共公益施設への交通の利便性を図ることを目的としており、民間バス事業者との役割分担が出来ている。また、平成20年度には、鉄道や路線バスなど公共交通が不足している地域を改善するため、「公共交通空白地域改善計画」を策定し、これに取り組むこととしている。									
				経費	総経費	千円	139,808	164,238	178,880	—			④ 総合評価	民間バス事業者との役割分担を踏まえたうえで、公共交通が不足している地域の改善を図っており、事業は良好に進んでいる。				
					上記のうち人件費	千円	6,000	4,000	4,000	—								
6	A	交通施設整備計画推進事務(練馬区地域公共交通会議)	鉄道や路線バスなど公共交通が不足している地域を改善するため	成果指標	公共交通空白地域の改善に向けた検討	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	・南大泉ルートの西武新宿線方面への延伸の実施。 ・氷川台ルートの再編運行。 ・乗合タクシーの実証実験に向けた検討の継続。	B	交通企画課
							達成率	達成率						平成23年度は、区内公共交通空白地域を改善するため、みどりバスの新規導入・再編に向けた練馬区地域公共交通会議・南大泉地域コミュニティバス検討会・みどりバス氷川台ルート再編検討会を実施している。				
								② 効率性	事業の性質上、専門的な助言が必要であるため、一部業務を業者委託することにより、効率性を高めた。									
								③ 必要性	平成20年度に策定した「公共交通空白地域改善計画」に基づき、民間バス路線を補完するバス路線としてコミュニティバスの新規導入や路線再編を検討することとしており、本事業の必要性は高い。									
				経費	総経費	千円	12,057	16,202	16,606	—			④ 総合評価	関係機関との協議や地元調整など課題は多いものの、公共交通空白地域の改善に向けた取り組みは、着実に進捗している。				
					上記のうち人件費	千円	5,600	8,400	8,400	—								

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
1	A	主要生活道路の整備	生活幹線道路を補完し、地域内交通を処理するとともに、日常消防活動の向上をはかるための道路として位置づけ、歩行者の安全確保や防災上の効果に配慮した道路づくりを推進するため	成果指標	一定規模以上の開発事業の際に、道路後退の協力を依頼した件数のうち整備された割合	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	①まちづくり条例において主要生活道路を計画基準として位置づけているので、当該条例で対象となる開発事業において引き続き道路幅員の実現を図る。 ②今後策定する地区計画等によるまちづくりにより主要生活道路の整備を図る。	B	都市計画課	
							達成率	達成率						一定規模以上の開発事業に接する路線については、道路後退により主要生活道路が整備され、着実に成果を上げている。					
							100.0	100.0	100.0	100.0				民間で行われる開発事業は景気の動向に密接な関係があることから年度により件数が変化するが、まちづくり条例の運用により一定規模以上の開発事業に伴い事業者による整備が行われることから、効率性が高い。					
				経費	総経費	千円	800	800	800	—				③ 必要性					開発事業を契機として都市基盤が整備され、地区内交通の処理および日常消防活動の向上を図ることが可能であることから、必要性は高い。
				上記のうち人件費	千円	800	800	800	—	④ 総合評価				まちづくり条例の対象として位置づけることで、道路という都市基盤が着実に整備されており、実績が上がっている。					
2	AB	交通施設整備計画推進事務(外かく環状道路整備関連事業)	東京外かく環状道路(関越道～東名高速間)および外環の2(地上部街路)の整備を促進するため	成果指標	外環本線事業の推進に向けた関係機関、地元住民との調整、外環上部利用に関する考え方の取りまとめ	事業量	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	東京外かく環状道路(関越～東名)については、事業の進捗に伴う「対応の方針」の確実な履行や適切な情報提供を国等に求めていく。外環の2(地上部街路)については、区としての今後の取組方針のとりまとめを行い、区の意見が十分反映されるように、都に働きかけていく。	B	交通企画課	
							達成率	達成率						外環については、着実に事業が進捗してきている。また、都による外環の2(地上部街路)の検討を、区としても見極めながらより良い形でまちづくりを行うため、「外環の2に関する今後の取組方針(素案)」をとりまとめた。					
							外環上部利用に関する考え方(たたき)	外環の2に関する取組方針(素案)	外環の2に関する取組方針(案)					指数としての評価になじまないが、適切な対応が取れる体制である。					
				経費	総経費	千円	20,470	19,998	16,000	—				③ 必要性					東京外かく環状道路(関越～東名)および外環の2(地上部街路)は、区内の交通問題の抜本的な解決のためにも重要な事業であることから、国や都に外環の早期完成などの働きかけを行なっている。
				上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—	④ 総合評価				国や都と緊密な連携を図るとともに、区民要望を踏まえた区としての働きかけを行うなどにより事業が着実に進捗している。					





事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
5	AB	生活幹線道路の整備(事業の実施)	都市計画道路等の幹線道路を補完し、地区内から発生した交通を集め、幹線道路に導く主要な路線として位置づけ、歩行者の安全確保や防災上の効果に配慮した道路づくりを推進するため	成果指標	取得した道路用地	㎡	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	引続き必要に応じて業務委託を積極的に活用するとともに、新規着手路線も含めて適切な人員配置のもとで事業のより一層の推進を図る。	B	特定道路課
							達成率	達成率						23年度についても目標数値以上の成果を達成している。				
								② 効率性	限られた人員や体制のもとで、委託等も十分に活用し、例年同様に実績をあげている。(平成23年度も、これまでと変わらない体制のもとで業務にあたっているため人件費の増加はないが、土地取得価格については案件毎の差異があるため、総経費全体に関しては効率性の指標にはなじまない。)									
								③ 必要性	生活幹線道路の整備は、都市計画道路による道路ネットワークを補完する地区の主要な交通軸の形成という目標に加え、地域コミュニティの場としての役割や交通安全対策、防災性の向上等広い分野にわたりその必要性は高い。									
				経費	総経費	千円	2,207,308	611,731	510,066	—			④ 総合評価	本事業については、必要性が高く、効果も大きいことから、継続して計画的・効率的に進めていくことが求められている。平成23年度についても、都・国からの補助金等を積極的に活用するなど財政面にも配慮したうえで、順調に事業を進めている。				
					上記のうち人件費	千円	32,000	32,000	32,000	—								
6	A	都市計画道路(主要幹線道路・幹線道路)の整備促進	計画にもとづいて、都市計画道路等の事業化を円滑に図るため	成果指標	打合せ等調整実施状況		実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	・補助172号線など都施行の都市計画道路の整備促進に向けた調整。	B	交通企画課
							達成率	達成率						・都施行の都市計画道路事業において、事業段階に応じた調整を図ることが出来ており、事業が良好に進捗している。				
								② 効率性	・複数の部署に係る調整案件など、取りまとめや総合窓口として機能しており、効率性が高い。									
								③ 必要性	・都区の調整を図る機会が多く、都の事業に対して区の要望を反映させるなど必要性は高い。									
				経費	総経費	千円	2,800	1,920	1,920	—			④ 総合評価	・都事業に対する調整は、区の施策を反映させるなど必要性が高く、事業を良好に進めるうえで欠かせないものとなっている。				
					上記のうち人件費	千円	2,800	1,920	1,920	—								



事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	A	橋梁維持事務	橋梁の点検業務・維持補修を行い、区民等が安全かつ快適に橋梁を利用できるようにするため	成果指標	22～23年度の目標数値については、点検橋梁数と補修橋梁数とする。	橋	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	橋梁の補修工事は、各年度で内容が異なるため短期間で効率性(コスト指標)を比較することは困難である。今後の補修に係る経費の圧縮・平準化を図り、橋梁維持事務の効率性を高めるため、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行う。	B	計画課、道路公園課
							達成率	達成率						② 効率性				
				100.0	100.0	—	—	A										
				③ 必要性	より適切な修繕を行うことにより、区民が安心して使える状態にする必要不可欠な事業である。													
		総経費	千円	51,073	48,476	18,102	—			④ 総合評価	計画的(予防・保全型)な維持管理を行うため、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行う。							
		上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—			A								
4	AB	交通安全施設整備事務(歩行者横断部・交差点等局所改修)	安全で快適な歩行者空間を確保するとともに魅力あるまち並みを形成するため	成果指標	歩行者歩道横断部改良計画に基づく整備割合	箇所	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	平成23年度の目標20箇所以上を達成している。	B	計画課
							達成率	達成率						② 効率性				
				44	50	20	—	A										
				220.0	250.0	—	—	③ 必要性	歩道改良は、高齢者・障害者の自立した日常生活および社会生活を確保することの重要性からバリアフリー新法が制定され利便性と安全性の向上は急務である。									
		総経費	千円	125,492	142,639	81,320	—			④ 総合評価	成果・効率性・必要性のいずれの点から見ても良好である。							
		上記のうち人件費	千円	12,000	12,000	12,000	—			A								
5	A	交通安全啓発関係事務(通学路点検等各種事業の実施)	交通安全意識の普及・啓発を図るため	成果指標	区内の交通事故件数	件	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	前年の交通事故件数2,243件を下回るという目標を達成した。(2,128件、達成率105.4%)	B	交通安全課
							達成率	達成率						② 効率性				
				2,243	2,128	2,128	—	A										
				106.7	105.4	—	—	③ 必要性	交通安全対策や普及・啓発事業のコストは2割削減され、効率的に運営している。									
		総経費	千円	55,034	44,094	42,039	—			④ 総合評価	交通安全教育や交通安全意識の普及・啓発の必要性は高く、区民の要望も多い。							
		上記のうち人件費	千円	16,880	16,880	16,880	—			A	平成13年の交通事故件数4,038件から、10年連続で事故件数は減少している。(平成23年は、13年比較46%減)							

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性の事業性	担当課
				成果指標	経費													
6	A	交通安全啓発関係事務(傷害保険)	交通事故被害を受けた区民の救済のため	成果指標	保険料収入		実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	安価な経費により保険制度を提供し、現状の加入者数を維持する。	B	交通安全課
							達成率	達成率						② 効率性				
						千円	29,620	30,415	30,415					③ 必要性				
				%	102.7	102.7	—	—	A									
					総経費	千円	5,150	5,000	5,002	—				④ 総合評価				
	上記のうち人件費	千円	4,720	4,720	4,720	—	A											
7	AB	自転車対策事務(自転車駐車場の整備および維持・管理、放置自転車対策)	駅周辺の道路等の通行障害となる放置自転車を解消し、歩行者・自転車・自動車の安全で円滑な通行と良好な都市環境の確保を図るため	成果指標	駐車場利用台数		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	① 午後の放置自転車対策を引き続き商店会等と協力し実施する。 ② 自転車駐車場の建設に補助金等の導入をはかり区負担の軽減を図る。 ③ 整備した短時間無料設定の施設について、利用状況等を分析し、今後の施設整備に活かす。	A	交通安全課
							達成率	達成率						② 効率性				
						台	36,116	37,791	37,766	39,447				A				
				%	95.0	102.3	—	—	③ 必要性									
					総経費	千円	1,056,239	986,446	1,150,551	—				④ 総合評価				
	上記のうち人件費	千円	48,000	48,000	48,000	—	A											
8	A	自動車駐車場関係事務(整備、維持・管理)	路上駐車を原因とする交通渋滞や事故など道路機能の低下を解消するため	成果指標	公共駐車場の利用料金収入		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	・指定管理者との協議を含め、施設、設備の的確な維持修繕に努める。	B	交通安全課
							達成率	達成率						② 効率性				
						千円	502,281	486,954	479,600	—				A				
				%	102.1	99.5	—	—	③ 必要性									
					総経費	千円	192,216	276,232	291,441	—				④ 総合評価				
	上記のうち人件費	千円	8,800	8,800	8,800	—	A											

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
1	A	区営住宅事務 (区営住宅管理事務)	区営住宅を適正に維持するため	成果指標	住宅使用料収納率		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	適正な入居者管理を行うため、収入超過者や定期使用者への早めの案内を実施する。	B	住宅課
						達成率	達成率			着実に滞納整理が進んでおり、収納率の向上が図られている。								
				%	98.3	98.6	99.0	99.0	② 効率性	指定管理者により効率的な管理運営を行っている。								
				%	99.3	99.5	—	—	③ 必要性	適正な住宅管理と入居者管理により良好な状態を保つため必要な事業である。								
経費	総経費	千円	215,602	221,547	313,113	—	④ 総合評価	さらに住宅使用料の収納率が上がっている。										
		千円	24,000	24,000	24,000	—	A											
2	A	区営住宅事務 (公的住宅の募集および相談事務)	住宅に困窮する低額所得の区民等が、適切に公的住宅の申込み手続きを行えるようにするため	成果指標	平均倍率の減少(世帯向区営住宅)		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	応募の利便性の向上(電子応募の周知など)の検討をする。	B	住宅課
						達成率	達成率			平成23年度から窓口業務の委託先が変わったが、窓口業務のノウハウを持った業者により的確な案内ができています。								
				倍	27.5	27.3	30.0	30.0	② 効率性	業務の一部を委託していることにより、募集相談業務に関する負担軽減につながっている。								
				%	109.0	109.9	—	—	③ 必要性	公的住宅制度は多岐にわたるため、所得等世帯や個人の状況により適応する住宅が異なり、適切な案内や相談が必要である。								
経費	総経費	千円	11,163	10,303	10,596	—	④ 総合評価	窓口における案内、相談業務は良好に運営できている。										
		千円	9,600	9,600	9,600	—	A											



事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
1	A	高齢者住宅対策事務(優良居室提供・居住支援)	・住み慣れた地域で住み続けられるように、一定の基準に達した居室を登録し、高齢者に居室を提供するため・保証人が見つからないため民間賃貸住宅に入居が困難な方に対し、民間保証会社による保証を受けることができるようにするため	成果指標	高齢者優良居室提供事業の入居対象者に対し、紹介した居室の入居割合	%	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	A	空き居室については速やかに次の入居者を決定している。	B	高齢社会対策課、総合福祉事務所	
					達成率		達成率			② 効率性				区営の住宅の整備と比較した場合、居室家賃補助型の事業は低コストである。					
					100.0	100.0	100.0	100.0	A	③ 必要性				公募時の空き部屋が少ないなか100名以上の申し込みがあり、ニーズは高いと考える。また、窓口や電話での問い合わせや相談が多く寄せられている。					
					100.0	100.0	—	—	A	④ 総合評価				応募倍率は非常に高く、当事業が高齢者の居室確保策として有効な施策のひとつであると判断できる。					
				経費	総経費	千円	43,519	44,541	46,274	—									
				上記のうち人件費	千円	2,400	2,400	1,600	—										
2	A	高齢者集合住宅管理事務	住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯に住宅を提供するため	成果指標	入居率(空き家修繕中は空き家と見なさない)	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	入居率は100%であり、住宅を提供する役割を十分に果たしている。	B	住宅課	
					達成率		達成率			② 効率性				修繕や維持管理については、オーナーと区との契約上の負担区分に基づき、効率よく良好に住宅の維持管理が行われている。					
					97.9	100.0	100.0	100.0	A	③ 必要性				住宅に困窮する高齢者が多く毎年応募倍率が高いことから、住宅提供の必要性はますます高まっている。					
					99.9	100.0	—	—	A	④ 総合評価				区内の高齢者に毎年7戸程度の入居募集を行っている。					
				経費	総経費	千円	210,653	210,562	211,339	—									
				上記のうち人件費	千円	12,000	12,000	12,000	—										